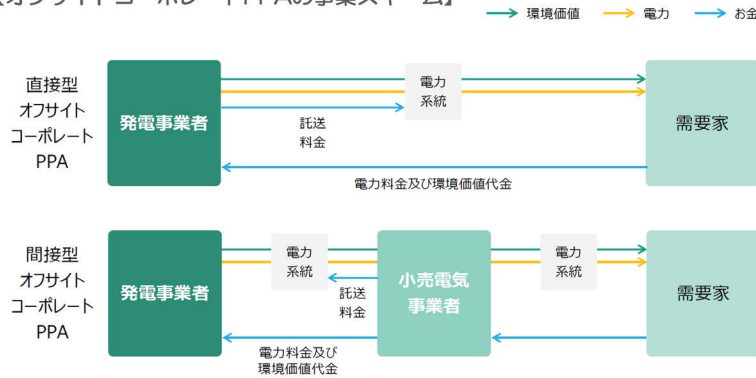


### 3.3 民間事業者との連携

#### ③ オフサイトコーポレートPPA

- 再エネ電源の所有者である発電事業者と需要家が、事前に合意した価格及び期間における再エネ電力の売買契約を締結し、需要地ではないオフサイトに導入された再エネ電源で発電された再エネ電力を、一般の電力系統を介して当該電力の購入者へ供給する契約方式。
- オンサイトPPAと比べてコストが割高になる傾向があるが、事業により制約条件や内容が異なるため、それらを踏まえて検討を行う必要がある。電力購入の際に、再エネ賦課金がかかる。

【オフサイトコーポレートPPAの事業スキーム】



出典:「オフサイトコーポレートPPAについて」(環境省・みずほリサーチ&テクノロジーズ, 2021年3月作成・2022年3月更新版)

### 3.3 民間事業者との連携

#### ④ 各手法のメリット・デメリット

	オンサイトPPA	リース	オフサイトコーポレートPPA	(参考) 自己所有(公設公営)
メリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本的に初期投資がゼロである</li> <li>契約内容によるが、設備の維持管理を自ら行う必要が無い</li> <li>電力を使用しただけの電気料金しかかからない</li> <li>電力の購入価格変動によるリスクを回避できる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本的に初期投資がゼロである</li> <li>契約内容によるが、設備の維持管理を自ら行う必要が無い</li> <li>自家消費しなかった電力を売電し、売電収入を得ることもできる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>電力の購入価格変動によるリスクを回避できる</li> <li>オンサイトと比べて、大規模に再エネ電源を調達することができる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>長期的に見れば最も投資回収効率が良い(サービス料がかからない)</li> <li>設備の処分・交換・移転等を自らコントロールすることができる</li> <li>自家消費しなかった電力を売電し、売電収入を得られる</li> </ul>
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>設備の処分・交換・移転等を自由に行うことが出来ない</li> <li>長期契約となる</li> <li>電力の市場価格が下落した時に調達費用削減の機会損失が発生する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>設備の処分・交換・移転等を自由に行うことが出来ない</li> <li>長期契約となる</li> <li>発電が無い場合にも一定のリース料を支払う必要がある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>長期契約となる</li> <li>電力の市場価格が下落した時に調達費用削減の機会損失が発生する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>初期投資が大きい</li> <li>設備の維持管理を自社で行う必要がある</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>太陽光発電屋根や敷地内の遊休地への設置となるため、スペースの制約がある</li> <li>託送料金、再エネ賦課金は不要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>太陽光発電屋根や敷地内の遊休地への設置となるため、スペースの制約がある</li> <li>託送料金、再エネ賦課金は不要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>スペースの制約は受けにくい</li> <li>自営線による接続でない場合は、電力会社の送電線を利用するため、託送料金が必要となる</li> <li>再エネ電力の使用量に応じた再エネ賦課金の支払いが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>太陽光発電屋根や敷地内の遊休地への設置となるため、スペースの制約がある</li> <li>託送料金、再エネ賦課金は不要</li> </ul>

出典:「屋根や駐車場を活用した自家消費型太陽光発電の導入について」(環境省・みずほリサーチ&テクノロジーズ, 2022年8月)、「オフサイトコーポレートPPAについて」(環境省・みずほリサーチ&テクノロジーズ, 2021年3月作成・2022年3月更新版)を基に整理